

2021年は3月11日に広島で全国のトップを切ってソメイヨシノの開花が観測され、桜前線はその後も記録的な早さで北上を続けていますが、今回は桜の開花・満開日の観測記録をもとに、色々な1位をご紹介しますと思います。2020年までの30年間に気象庁が観測した桜(ソメイヨシノ、エゾヤマザクラ)の開花・満開日を集計しました。ではまず全国のトップを切って開花した回数が多いのは、どこでしょう? 1位は高知で9回、2位タイが福岡と熊本で8回です。四国や九州がランクインしています(同じ日に複数地点で開花した場合は全て数えています)。それでは開花してから満開になるまで最も早かったのは、どこでしょう? 1位は旭川。2012年には、なん

と開花したその日に満開になりました。北の地域ほど開花から満開までの日数が短く一斉に咲く傾向があるようです。さて、南から北へと北上する桜前線。トップの地点が開花してから最後の地点が開花するまで、そのスピードは何日くらいでしょう? 一番早い年は46日(2015年)。一方、一番遅い2013年の74日も、長い期間桜を楽しむことが出来たという点で1位をあげたいところです。このように地域ごとの特徴や、年による違いにも注目して桜を楽しむのはいかがでしょうか。

日本気象協会 牧



<https://tenki.jp/>

役員	特別顧問	丹羽 晟 本保 芳明 大島 慎子
	理事長	寺前秀一
役員	事務局長	杉 行夫 (理事)
	支部長	魚住隆彰 長尾 亜夫
役員	理事	須田 寛 分家静男 阿部和義 山田早苗 近藤節夫 長尾亜夫 北村 嵩 澤田利彦 今井 智康
		望月義人 高橋俊朗 辛島保馬 田阪友隆 片山裕司 杵掛博光
役員	副理事長	岡村 進
	事務局次長	堤 るり (理事)
役員	団体会員	アイエスカンパニー 一般財団法人NHKインターナショナル 株式会社えんれいしゃ 小田急電鉄株式会社 関西電力株式会社 九州旅客鉄道株式会社 社団法人くらしのリサーチセンター 株式会社グリーンキャブ 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 三普旅行社有限公司 四国旅客鉄道株式会社 新菱冷熱工業株式会社 住友電設株式会社 大成建設株式会社 大成設備株式会社 大成有楽不動産株式会社 株式会社丹青社 第一交通産業株式会社 株式会社ダイエーコンサルタンツ 中国電力株式会社 一般社団法人中央日本総合観光機構 東海旅客鉄道株式会社 東急建設株式会社 東急電鉄株式会社 財団法人東京観光財団 西日本鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 公益社団法人日本観光振興協会中部支部 日本空港ビルデング株式会社 専門学校日本ホテルスクール 羽田旅客サービス株式会社 株式会社バロックジャパンリミテッド 広島電鉄株式会社 福岡国際空港株式会社 北海道空港株式会社 株式会社ホテル小田急 ホテルメトロポリタン マイナミホールディングス株式会社 モバイルクリエイイト株式会社 株式会社まるまんフィオーレ 三菱電機株式会社

編集後記: 政府は首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に発令されていた「緊急事態宣言」を3月21日に解除すると発表した。1月7日に首都圏4都県を対象に「緊急事態宣言」を発してから約2カ月半の間、移動や会食などの自粛要請で、経済は疲弊し、取り分け観光関連産業は大きな打撃を受けた ▼JTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行、HIS等大手旅行会社は軒並み大幅な経常赤字、債務超過などの見込みを発表した。航空・輸送業界、宿泊業界の他、テーマパーク、ウエディング、レストラン、土産店など観光関連産業の多くも苦境に陥り、倒産、廃業、身売りなども続出している ▼宣言が解除されても引き続き移動、集会、会食などは自粛を要請されており、観光支援策「GO TO トラベル」も当分全国規模では実施しないと発表されている。オリンピック・パラリンピックも外国からの観光客は受け入れない方針であり、日本人の入場者も人数制限が検討されている ▼昨年早春からほぼ1年間続いた新型コロナウイルス感染拡大の影響は観光業界へ甚大な影響を与えたが、世界各地では変異ウイルスも広まり、ロックダウンなど強力な対策が再開されている国も出ており、今後も当分続きそうで終わりが見えない。インバウンドや日本人の海外旅行は、ほぼ皆無状態が続き、国内旅行も年末年始の稼ぎ時を感染の急拡大による宣言発令で消滅したのに続き、桜花見や卒業旅行ツアー、ゴールデンウィーク、ひよっとすると夏のお盆を中心とした夏休みの旅行シーズンも盛り上がりが見えない。インバウンドや日本人の海外旅行は、ほぼ皆無状態が続き、国内旅行も年末年始の稼ぎ時を感染の急拡大による宣言発令で消滅したのに続き、桜花見や卒業旅行ツアー、ゴールデンウィーク、ひよっとすると夏のお盆を中心とした夏休みの旅行シーズンも盛り上がりが見えない。このような状況が続けば観光業界では大手企業でも倒産する会社が出る可能性もある ▼この事態を避けるには日本のみならず世界各国でのコロナ感染を早期に収束させることであるが、マスク着用や手洗いの徹底では限界があり、ワクチン接種の広範囲の普及が唯一の望みである。政府の観光アドバイザーであるデイビッド・アトキンスさん、この観光業界の苦境を脱する良いアイデアを提言して欲しいのですがいかがですか ▼尚、理事長より、「このJN紙の編集後記は長すぎる。編集後記が目立ちすぎると本体の執筆者に影響を与えて良くない」とのご指摘を受けましたので今回以降できるだけ短く目立たないように致します。(北村)



東京都港区東麻布 1-27-3
 〒106-0044
 電話 03(0000)0000
 F A X 03(0000)0000
 E-mail info@japannow.org
<https://www.japannow.org/>

発行人: 寺前 秀一
 編集長: 北村 嵩

主な配布先: 会員、中央官庁、地方自治体、民間企業、マスコミなど

東京都知事が認証した「都市・環境・観光NPO」が発信する隔月刊情報誌

第136号 発行日 2021年 4月 5日



- P1 - 3月理事会の概要報告
- P2 - 鉄道車両は動く文化財④ / COLUMN
- P3 - 袋叩きの集団ヒステリー / アメリカこぼれ話②
- P4 - NEW SPOT⑤
- P5 - アドベンチャートラベルマーケットへのチャレンジ
- P6 - デジタル化と・観光
- P7 - セミナー報告 第167回 / コロナ防衛法
- P8 - 気象と天気 / 編集後記

【島根県】日本庭園 由志園 島根県松江市八束町
 2021年のベストシーズン 4/29 ~ 5/6, 8, 9 (入園は有料)

由志園(牡丹の里) ©tanakaクリエイティブ・コムズ・ライセンス(表示40国)を改変して作成
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>

NPO 法人 ジャパンナウ観光情報協会
 三月開催理事会の概要報告

JAPAN NOW 観光情報協会 理事長 寺前 秀一

緊急事態宣言が解除された令和3年3月22日13時半から14時半までの間、理事会を千代田区麹町海事センタービル2階会議室において開催したので、定款37条に基づき、内容を報告する。理事総数19名のうち、出席者は須田寛、寺前秀一、岡村進、杉行夫、長尾亜夫(代理)、辛嶋保馬、澤田利彦、藤村留里、田阪友隆の9名であった(定款の定めにより実名を列記)。議事録署名は、事務局担当の杉行夫、藤村留里が担当する。議題は、①第20回通常総会に付議すべき事項その一として、令和2年度事業報告、同決算(予想)、令和3年度事業計画(案)同収支予算(案)②第20回通常総会に付議すべき事項その二として、ジャパンナウ観光情報協会の住所変更、③今後のジャパンナウ観光情報協会の運営について、とした。

議題①については、決算が一部不確定であることと、監事2名の監査が終了していないこともあり、理事長の責任において定款の定める要件を完備することを条件に、原案通り総会に付議することとした。原案の内容は添付資料の

とおりである。

議題②に関しては、1月に開催された理事会(緊急事態宣言が発せられたので、書面・メールによる会議として開催)において、当協会の財政事情を勘案して、現在の新宿事務所は2021年1月末日をもって退去すること、NPO法人の登記上の住所は、理事長宅とすることが決議されていた。従って、当該決議に従って速やかに総会を開催し決定する必要があったものの、緊急事態宣言の延長が決定された結果、総会を開催することが困難となったため、変則的であったが、仮住所として理事長宅とし、5月の総会において正式に決定することを改めて決議した。

議題③に関しては、第20回通常総会を令和3年5月21日14時から16時までの間に、千代田区麹町海事センタービル2階会議室において開催することを決めた。事務局が閉鎖されたことにより作業のデジタル化を推進することは前回の理事会で論議したところである。観光立国セミナー等の実施もコロナの感染状況等を勘案しながら実施することとした。機関紙の発行は、事務局閉鎖による作業の限界から、紙媒体は会員への配布を中心とし、最新の機関誌をできるだけ多くの人に読んでもらうため、HPの充実強化策を図ることを決めた。

※1: 添付資料は紙面の都合上、JN協会WebサイトのJN紙136号最終ページに掲載しています。

JR東海 相談役 須田 寛

通勤形電車の元祖
ナデ6141号電車、(大正3年鉄道院新橋工場製)



写真提供：交通新聞社

日本経済の発展につれて東京大阪圏等の大都市への人口集中が急速に進みました。このため大都市圏内の都市近郊線は、朝夕のラッシュ時の混雑がはげしくなり、その対応のために円滑に乗降ができる収容力の大きい近郊型の電車即ち通勤形電車、が大都市圏鉄道各社で開発されました。とくに山手・中央・京浜東北線等の東京近郊で中心的役割を果たす。

当時の国鉄(鉄道院)が大正13年に新製した標準形通勤形電車がこのナデ6110形です。この6141号車は大正3年の標準車であることもあって鉄道院直営の新橋工場(のち、大井工場を経て現在JR東日本東京総合車両センターとなる)で製作されました。旧国鉄の電車運行は明治時代に甲武鉄道(中央線の前身)を買収した時に始まります。

当時の電車は四輪車も多く、架線電車も600Vで路面電車に近いものでした。その後次第に大型ボギー車となりまし

たが、輸送力の増強のため大型化と共に高速対応連結運転が普通となります。それらの要求を集大成した標準形として製作されたのがこの6110形です。木造車ですが車長16m、片側3扉ロングシートで乗降の円滑化をはかり、連結運転のため総括制御装置、貫通扉も備えています。製作時はポール集電でしたが高速運転に対応するためのパンタグラフに換装されています。モーター、ブレーキ装置は米国製のゼネラルエレクトリック社とウェスティングハウス社製の輸入品を装備しました。いわゆる院電形から省電形への基本タイプを確立したのが本車両で、鋼製車になった昭和時代の電車にもこの基本形が継承されています。

ナデ6141号車は落成後山手中央線で活躍後、目黒蒲田電鉄鶴見臨港鉄道等を経て日立電鉄に譲渡され、ながく同社の大みか駅に留置され倉庫代用となっていました。通勤形電車の元祖として保存すべきとの声が起こり、鉄道100周年の昭和47年に国鉄に返還されました。大井工場では保存復元工事を行い、昭和62年JRの工場となった記念イベントで構内運転でしたが自力走行を披露しています。平成19年開設のさいたま市JR東日本、鉄道博物館で保存展示中です。平成17年、連結、総括制御、高速運転対応の都市圏通勤形電車初期の一時期を画する車両として国の重要文化財に指定されました。



写真：(公)東日本鉄道文化財団プレスリリース資料より

COLUMN ミャンマー今昔物語

今年2月ミャンマーで突然起きた軍事クーデターは、国内を震撼させ、縁の深い日本をはじめ、国際社会にも大きな衝撃を与えた。1971年、当時「ビルマ」と言われていたこの国を初めて訪れて以来、30回近くもこの特異な「ビルマ式社会主義国」と揶揄されていた国へ出かける度にその魅力にのめり込み、温かいビルマの人びとと交流を重ねてきた。

この国の人びとは、あまり知られてはいないが、珍しいくらい人柄が好い。親切で優しく、人懐っこく思いやりがある。静かで争いを好まない国民性は、ひとたび胸襟を開けば、忽ち終生の友となってしまうほど魅力的である。クーデター勃発後もあの混乱の最中に、他国の同じようなお国の一大騒動に比べれば犠牲者の数が遥かに少なかったのは、争いごとを嫌うビルマ人らしいなと妙に納得がいったものである。

半世紀前ビルマでは日本企業は一部の商社を除いてほとんど見られなかったが、今や430社以上が進出している。当時ビルマへは希望日時を事前に予約しなければ電話すらできなかった。手間も時間もかかり、複雑な交渉には現地へ出かけざるを得なかった。それ

今やLINEやSNSが縦横無尽である。その変容は文化、伝統、風習面にも影響が表れ、テレビで観ると全国民のほとんどが着用する、腰巻風のビルマ人の民族衣装「ロンジー」が、大分姿を消しつつある。大都市には外国企業も増えて、ロンジーに草履というわけには行かなくなったこともあり、男性は背広姿や、行動し易いジーンズが目につくようになった。ことの是非は別にして、これはビルマらしい古き良き伝統・風習が失われていくことでもある。ビルマを訪れては度々「ロンジー」を愛用しただけに、一抹の寂しさを禁じ得ない。

1989年ビルマからミャンマーへと国名が変わったが、それに伴い都市の名前も変わり、昔を知る外国人を困惑させている。首都の移転と同時に、旧首都ラングーンは「ヤンゴン」に、新首都となった「ピンマナ」が「ネピドー」に、「ビルマの竖琴」で知られ寝釈迦像のある都市「ペー」は「バゴー」とその名を変え、かつての懐かしい名残が薄れて昔を知る日本人は当惑気味である。

強権的な今の軍部のやり方は、温厚なビルマ人の性格とはまったく相容れるものではない。遠からずビルマ式社会福祉国家として、ゆったりと流れる大河イラワジに抱かれた争いのない、本来のミャンマーに戻ってくれることを密かに期待している。

エッセイスト 近藤 節夫



硫黄島遠景 左端隆起が播鉢山 写真：Karakara-jawiki (wikipedia)

元中日新聞編集委員 しいたに 椎谷 哲夫

クリント・イーストウッド監督の映画「硫黄島からの手紙」・「父親たちの星条旗」の2部作が2006年末に公開され、このなかで、アイドルグループ「嵐」の二宮和也さんが重要な役を演じたことから若い人たちのあいだでも俄かに注目を浴びた硫黄島(いおうとう)―今回のセミナーは元中日新聞編集委員の椎谷哲夫さんが昨年1月に遺骨収集団に同行して硫黄島を訪れたときの体験に基づいたお話しでした。

冒頭で椎谷さんは、なぜ硫黄島を巡る戦いが日米両軍の戦死者2万7千人にも及ぶ激しいものになったのかと言う点をその地理的位置から解き明かしてくれました。硫黄島は、サイパンと東京を結ぶほぼ中間地点に位置していることから、アメリカ側にとっては本土空襲には欠くことのできない戦略的重要地点であったこと、そして日本側にとっても本土防衛の重要な盾の役割を担っていたこと、こうした背景を理解したうえで、椎谷さんから、地下坑道の実態・馬乗り攻撃・摺鉢山の星条旗など様々なエピソードを聞くと、ひとつひとつの話しが際立ち、大変、興味深く聞くことができました。

しかし、なんと言ってもセミナーのハイライトは、遺骨収集の実態を写真・動画を使って語っていただいた部分です。遺骨は、亜熱帯の光と風にさらされ非常に脆くなっており、刷毛を使って丁寧に集める「洗骨」と呼ばれる作業には大変な苦勞が偲ばれました。さらに現在までに集めることができた遺骨は戦死者2万人余りのうち1万人分ぐらいで、身元判明者に至っては7~800人にもなっていな



と聞いた時には、遺骨収集は、今に生きる私たちに突きつけられている現実的な問題との認識を新たにしました。締めくくりに1994年にこの島に慰霊に訪れた天皇皇后両陛下(現在の上皇上皇后陛下)の和歌を紹介していただきました。

御製 精根を込め戦ひし人未だ地下に眠りて島は悲しき
御歌 慰霊地は今安らかに水をたたふ
如何ばかり君ら水を欲りけむ

椎谷さんのお話しを伺ったあとで両陛下の歌に触れると万感胸に迫るものがありました。

質疑応答で、収集した遺骨のうち引き取り手のないものは、千鳥ヶ淵の戦没者墓苑に眠ると聞き、毎年のようにお花見に訪れている千鳥ヶ淵の景色も今年の桜の季節からは、また違ったものに見えるのではと感じた次第です。



1年過ぎても予防は「手洗い」と「密禁止」しかない？
マスクが伝えない「コロナ防衛法」

新型コロナウイルス(以下:コロナ)の第4派の流行が世界で強く懸念されているなか、政治のミスリードは相も変わらず続いている。昨今の今頃は、東京都の首長がWithコロナを叫んでいた。しかし、彼女の政策は最初から今に至るまでゼロコロナである。

「Withコロナ」と「ゼロコロナ」の違いは、「With~」が「人命優先」。コロナ撲滅最優先ではなく、コロナがあっても死者を出さないことを優先する。一方、「ゼロ~」は文字通り「コロナ撲滅」が最優先。「撲滅」行為が先行するから人命は二の次? ゼロには時間が必要だが、コロナが無くなるまで国民の命を削るつもりなのか。

今も政府とメディアは「手洗い、禁密」を喧伝。限界は連日の感染者数が物語る。コロナを「理解すれば感染は減らせるのだが」。コロナは一般の風邪ウイルスの仲間、その感染は「飛沫核」による。また、風邪やインフルエンザと同じ経路を伝って感染が繰り返される経気道感染である。コロナの経気道感染を防ぐには風邪と同様、入口である鼻と口にウイルスを運ばないことに限る。

次の①~③は「ウイルスを運ばない」ための自己防衛法になる。
① 向かい合っの会話はしない。食事も向かい合っ座らない。

ウイルスを浴びない事を考えれば当然だろう。

②マスクで安心しない。未だにマスクがコロナを防ぐと信じている人がいる(マスクは飛沫拡散抑止用)。更に、メディアが吹聴した「マスクは紐を持って外そう」が勘違いを増長させる。「マスクにコロナが付着しているから」紐を持ってコロナに触らずに済む」と。マスクは集塵機ではない。マスクにコロナが付着しているなら、その周囲の顔や髪、衣服にも付着している。紐を持って外しても、その手が髪や顔、体に触れば、コロナは必ず手に付着している。

③ 帰宅時は玄関で『持ち物と全身にコロナ対策スプレー』。外出先はコロナだらけ。椅子や背もたれ、建物や部屋の壁、ドア、行き交う人の服や荷物、空間の飛沫核...。手で触れずとも自分の着衣や所持品にコロナが付着する。それを家へ持ち帰っているのだから家庭内感染は絶えない。「玄関で全身と持ち物にスプレーして、着衣を脱ぐ」。その後、洗顔と洗髪。

上記①~③、物理的に達成困難な「ゼロコロナ政策」で命を落とさぬよう、ウイルスを口に運ばない参考になればよいのだが。

勿論、小まめな手洗いは必須。心配は、皆と楽しい会話が弾む店のテーブル上の料理や飲料。正に飛沫核のふりかけご飯。「それを食べても感染しない」と、私は言えない。 JN協会 今井 19

通信の秘密が大日本帝国憲法及び日本国憲法に規定されていることもあり、長らく電気通信事業は通信省、運輸通信省、日本電信電話公社による国家独占事業であった。その後、大型コンピュータの共同使用等の必要性から、国鉄のみどりの窓口で代表されるデータ通信サービスの進展とともに、電気通信回線の開放が段階的に行われることとなった。ヤマト運輸は、単純なメッセージスイッチングを行わない場合に認められた第一次通信回線の開放時から、郵政省の電気通信の実験事業に参加し、宅急便事業の高度化に備えていた。大手旅行会社、民鉄も国鉄との間の通信設備の端末利用が可能となっていた。旧運輸省の場合は、国鉄の鉄道電話を省内間通信に使用すること(乙・乙通信)が黙認されていた。1970年代半ば、筆者が鉄道監督局在職時に、国鉄の鉄道電話回線に運輸省のファックス設備をつなげる策を郵政省に相談したところ、一般公衆回線でもまだファックスが普及していなかったこともあり、黙認はできないといわれたことを思い出す。なお、ヤマトは宅急便と同時に、ヤマトブックサービスも始めていた。Amazonに先立つこと15年以上前のことであったが、日本の書籍販売業界の旧来のビジネスモデルの壁が厚かったのか、大きくは成長せず、逆に日本社会はアマゾンに席卷されてしまったようである。現在、AmazonのKindleサービスは、廉価な個人出版事業まで手掛けているから、再販価格維持による出版文化の保護以上に、出版文化に貢献している。筆者の『人流・観光学概論』は定価一ドルで出版でき、恩恵にあずかっている。書籍コードの登録も不必要で簡便である。駅ターミナル周辺に集積している書店も、自宅のパソコンやテレビスクリーンから書籍ショッピングができる日もそれほど遠くないとすれば、消滅するであろう。「売らんかな」の活字が躍る消耗品の書籍類の社会的存在意義も早晩なくなるのであろう。

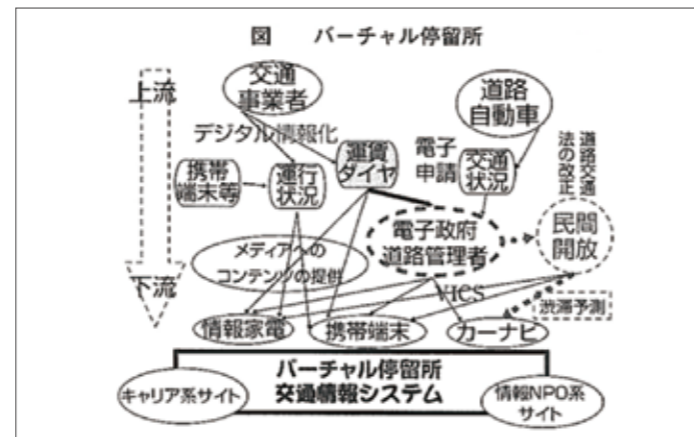
国鉄民営化、郵政民営化に先立ち、電気通信事業の民営化が実施された。電気通信事業法の法案作成時、筆者は同法案に関する運輸省での法令協議の窓口をしていた。民間開放される情報行政に関する郵政・通産省での所管論議の中で、運輸に関する情報行政は運輸省所管であることを制度上確認することが最重要事項であった。旅行業や交通運輸業の将来も情報産業への脱皮にかかっていると思ったからである。また、通信技術者は電電公社に次いで国鉄(鉄道通信)に多く存在したのであり、国鉄分割民営化時にも、鉄道通信会社(のちの日本テレコム、現在のソフトバンク)が設立された事情もこのことによる。

郵政省と運輸省の行政幹部の打ち合わせのなかで、当時争点となっていた情報処理と通信処理の概念について、通信処理は郵政省所管行政とし、運輸に関する情報処理は運輸省所管行政とする合意を行ったのであるが、旧通産省は、

通信処理と情報処理の概念区分を認めない対応であった。とって、当時の通産行政において、特許(ソフトウェア)行政よりも情報処理機器製造産業行政にウェイトのあった時代であり、コンピュータソフトウェアの具体的な行政は、その後著作権法の体系の中で取り扱われることとなった。

第二次通信回線の開放時のやはり言葉がVAN(value added network)である。運輸省も観念的な所管問題は主張できたが、国鉄やヤマト運輸のような会社を除き、実体を伴わないものであり、旅客運送業界や観光業界の関心の低さにはがっかりしたものである。当時の数量規制を前提とする運輸規制産業においては、保有する物理的設備に関する関心が高く、行政の関心もそちらに目が向いてしまう。現場の運輸行政も運行情報等を提出させるだけにとどまり、その情報を利用者に還元する発想が全くなかった。辛うじて全国の運行情報を一冊の本に集約するJTBの時刻表が存在し、その印刷が大手印刷会社の電算写植で行われるようになっていたから、今日のyahoo等のサービスが提供できる力は保有していたのであるが、JTBからのビジネスモデル構築の発想は生まれなかった。鉄道やバス・タクシー業等は、利用者情報を集積できる立場にあり、今日のGoogleのような潜在力があつたのであるが、それを活用する発想を持つ人が、JR東のスイカ等を除き、経営者には極めて少なかったのである。

菅内閣の目玉がハンコ廃止とデジタル化である。中国や欧米から見れば今頃何故という感覚であろう。ハンコ廃止に先立つこと2000年当時、既にドキュメントレス化が政策課題になっていた。米国からの強い要請が発端となり、旅行業法等も対面接触が回避できるように法律改正が行われたが、これを活用したのは、後発の旅行会社であった。スマホの登場とともに、海外の人流版NVOCC(Non-Vessel Operating Common Carrier、詳しくは次回記述予定)に席卷されることとなってしまった。筆者が『モバイル交通革命』で提示した図にあるように、2000年頃に電子申請を推進すれば、否が応でも商品の情報化が進み、今日のデジタル後進国にはならなかったかもしれないが、地方運輸局の必要性も大きく低下したかもしれない。コロナ禍、対面接触回避が課題となっているが、その対応策は電気通信事業法の制定時から準備されていたのである。



またかよと呆れた。先般来の森喜朗氏の失言問題である。森氏は首相時代から数々の失言で有名を馳せているが、よほど学習能力が低いのか今回もマスコミの餌食になると分かっている不用意な発言を平気でする神経はまことに不思議というほかはない。森氏の発言全体をみると、「女性が参加していると会議が長引く」という趣旨の部分は40分以上にわたる話のほんの一部であり、全体の流れからすると特に女性を差別するような意図は感じられないのだが、そこは全体の一部を切り取って都合よく報道するマスコミにとっては格好の材料になっただろう。今までそれで散々痛い目にあっているだろうに懲りない人である。

私は過去数回森氏と会合で同席し彼の挨拶を聞かされたことがあるが、とにかくその長ったらしいのには閉口した覚えがある。だから今回の発言にも「お前が言うな」と言いたいところだが、それ以上の大問題であるとは到底思えない。ましてや日本社会に重大な欠陥が存在しているかのような騒ぎ方は、マスコミの報道姿勢の偏向を如実に示しているとは言いようがない。

森氏が発言を取り消し謝罪したにもかかわらず、各界から次々と人を集めては森非難の大合唱をさせて国際的問題にまで拡大させているのはまことに異常である。国会では野党の女性議員が、20世紀初頭に米国での女性参政権運動のシンボルだった白い服を着て氣勢を上げていたが、一体全体森発言と何の関係があるというのか。日本に於ける女性参政権はとっくに確立されており、彼女たちが見当はずれのパフォーマンスをされているのもそのおかげだろう。

森発言に抗議するといって聖火ランナーが次々と辞退したり、非難の言動をしない者はあたかも女性差別主義者であるかのような風潮が蔓延しているのも異常である。まさに集団的ヒステリー状況を呈しているのをみると、このままではやがて左翼全体主義社会に墮ちこんでいくのではないかとの危惧を抱かざるを得ない。

次元は違うが、かつて戦前の日本に於いて「天皇機関説」非難の社会的合唱により学問の自由が封殺され、狂信的軍国主義が蔓延していった歴史を振り返ると、異論を圧殺して一方的集団ヒステリーに社会が覆われていくのだけは今のうちに阻止しないとやがてとんでもない事態を迎えるのではないだろうか。



1894年、火星の生物“発見”の衝撃的な発表がなされ、世界的な注目を集めた。その後12年間にわたり世間を騒がせ、H・G・ウェルズの「世界戦争」のような幻想小説や、たこのような火星人の漫画、詩、ポピュラー・ソングなどが生まれた。この発表を行った人物の名前はパーシバル・ローウェルである。

パーシバルはボストンの資産家の家に生まれ、その家系にはそうそうたる人物が名を連ねていた。叔父は当時の文壇の中心人物でハーヴァート大学の教授。弟は後のハーヴァート大学総長、ずっと年下の妹エミリーは、新しい詩の創造を目指したイマジズム運動を代表する詩人である。彼は、1877年に火星に運河を識別したイタリアの天文学者J・スキアパレリが視力の衰えて観測できなくなった後を引き継ぎ、1894年にアリゾナ州フラッグスタッフ郊外の小山の山頂に、巨額の私費を投じて天文台を建設した。火星の表面を飾る線状の模様は灌漑用の運河であると信じ、火星人の存在を主張したのである。

1916年、彼は観測ではなく、数学的な計算だけを根拠に、海王星の遙か彼方に“惑星X”が存在すると発表した。1930年には望遠鏡で“惑星X”が発見されて写真撮影され、彼の予知が正しかった事が確認された。この惑星は、パーシバル・ローウェルの頭文字PとLを組み合わせた造語“P L U T O”(冥王星)と名づけられた。

ところが、ローウェルが天文台設置の1年前までの10年間、日本を中心として朝鮮などを探検していた事実を知るものは意外に少ない。明治初期に来日し、大森貝塚を発見したエドワード・モースの講義に影響を受け、1883年に船で横浜に着き、東京に落ち着いて、神秘的“未知の国”日本の言語と文化を勉強した。1889年、辺境の地、能登を訪ねたローウェルは上野から横川まで汽車に乗り、碓氷峠を歩いて越えて、開通したばかりの軽井沢・直江津の汽車を利用し、その先は人力車を利用した。能登では農民、村人、神社などを観察し、日本古来の宗教的世界を「NOTO/能登・人に知られぬ日本の辺境」という魅力的な旅行記を書いている。その後、彼の関心は神道に向けられ、御岳で白装束の巡礼者が憑依して恍惚の世界に入るのを目撃したり、伊勢神宮を参拝したりしたが、1893年暮れに突然帰国し、彼の関心は火星、宇宙に向かったのである。

何故、ローウェルは日本を選んだのであろうか。南北戦争終了後の数十年間、アメリカはマーク・トウェインが名づけた“金ぴかの時代”と呼ばれ、政治、経済は腐敗し、文化は俗悪で、浅薄であった。ボストンを中心とした名家の教養ある若者たちは、粗悪な物質文明を嫌悪し、幻滅を感じていた。そんな彼らは、欧米とは違う価値観、宗教的な世界として東洋を見出し、この知られざる未知の世界へ駆り立てられたのである。このような背景の中で、暇と財力と行動力に恵まれたローウェルは日本へ旅立ったのである。

「Go To トラブル」



渋谷スクランブル交差点の人流＝2021年3月14日、日曜15時半ごろ

コロナ感染の用心はまだ続く。国や自治体は「不要不急の外出自粛」を声高に求め、緊急事態宣言と解除のタイミングや行動指針にも異論噴出で、まとまりが悪い。各家庭に配る「広報東京都」最近3月14日号で小池都知事は「心をひとつに、トコトン！感染防止」と呼びかけ「昼も夜も休日も平日も」「STAY HOME」を求めた。さらに緊急事態解除後も都は「生活や健康維持」以外の自粛を要請し、必需品の買い物や医者通い、「必要な職場」出勤、屋外の運動や散歩などはOKとした。そもそも「不要不急の外出」などあるか。当てもなく家の近くをブラブラし繁華街をウロウロする、そんな行動を指すのか。公的WEBサイトも「不要不急」の説明はほとんど無く、個人の判断で行動するしかない。政治家は収入も保証され、いつも仕事に出ているから日々の生活やストレスに苦しむ人たちの気持ちに寄り添えないのか。

外出自粛の裏でGo Toステーキ

国民に巣ごもり求めながら、裏で堂々とGo Toステーキ。努力で積み重ねた信用も不祥事でまたたく間に失墜する。首相は昨暮の夜、銀座の高級ステーキ店で自民党の二階幹事長ら8人で会食した。「5人以上の飲食では、飛沫が飛びやすくなる」と注意喚起したさなかだ。週刊誌に暴かれたとたん「国民の誤解を招く」という意味では真摯に反省している」と言い訳したが、誤解とは何だ、陳謝になっていないと批判を浴びた。国民は誤解などしていないし、大人数でステーキ会食、いいね、と思っただけ。ところが二階幹事長は「会食を目的に出会っているんじゃない」「意見交換する場だ」と反論し、火に油を注ぎ、「誤解より二階」と揶揄された。ふだんなら通る「こんにちは、ガスーです」発言も場違い。緊張感なく空気を読めないリーダーたち。10日ほど経って総理は「大人数での会食を避けることを要請する立場にありながら、深く反省」と言い直したものの修復は容易でない。救世主のように東京オリンピック・パラ

リンピック組織委員会トップになった橋本会長も都内すし店で6人会食。コロナ対策担当の西村経済再生相は「一律に5人以上はだめだと申し上げてはいない。強制力があるわけでもない」「できるだけ控えて」欲しいと言う。加藤官房長官は会見で「様々な分野の方々に会い、多様な意見に触れることは、政治家にとって大変重要」とのたまった。政治家の特権意識か、民間人だと「多様な意見」は要らないか。国会議事堂や議員会館の食堂は何カ所もあり安くて美味しい。コロナ下、ここで食事して情報交換すればいい。

不公平感広げるGo To トラブル

切羽詰まって営業時間の短縮要請に従えない飲食店を標的に、法改正してまで取り締まり罰する。ならば、夜の会食をやめない政治家や官僚も厳しく罰したらどうか。大臣や議員の接待漬け。一夜で7万円の超高額接待を受けるなど政策中枢の官僚はさっさと辞めておとがめなしか。多額の退職金にほくそ笑む。桜、森友、公文書改ざん、続く不祥事に野党の追及は鈍く、何とか切り抜ける気配だ。トップの信頼なければ、まともな政治はない。

外出自粛を呼びかけながら「Go To トラベルキャンペーン」で外出を促し二兎を追う。国が個人旅行代金を税金で肩代わりして割引し、旅先の飲食や土産購入などのクーポンも付く。一部上限はあるが棚ぼたの大盤振る舞いだ。割引があるから旅するか、といった余得グセを国民に植え付け、すでに5千億円以上も使われた。旅どころでない医療・介護の従事者や青息吐息の飲食店などは割引やクーポンの恩恵ゼロだ。トラベルが不公平のトラブル招く「Go To トラブル」の愚でないか。トラベルは古いフランス語のtravailで「苦勞する」意味。トラブルはturbulusの「濁った」「かき回す」が語源という。トラベルとトラブルの源は異なるが何やら意味合いが似る。

膨大なGo To トラベル予算は感染対策や治療の第一線に回し、経済が回らなくて苦境に立つ企業や家庭の救済に手厚くしてほしい。誰だってコロナ苦境から早く逃れたい。国や自治体の割引肩代わりなど無くたって旅したい気分ははち切れるほど高まっている。感染拡大の元凶は外出や飲食もさることながら「気の緩み」や「不公平感」ではないか。終息に向かえば用心用心重ねて旅する人は増え、観光地はどっと混む。 文・写真 林 莊祐



緊急事態宣言でGo To「扱い中止」の掲示＝3月31日、横浜駅構内の喫茶店

アドベンチャートラベル(AT)マーケットへのチャレンジ!!

四国ツアーズ株式会社 取締役会長
BSオフィスなかの 代表
JN 協会会員 中野 隆

前回、四国にインバウンド旅行会社を立ち上げ、ATマーケットに的を絞って準備を始めたことをご報告しました。(2月15日発行のJN135号)今回はその続編です。今年9月にATの国際組織「アドベンチャートラベルトレード協会」(ATTA)の国際商談会「アドベンチャートラベルワールドサミット」(ATWS)が北海道で開催されますが、コロナ終息を見越して現在すでにATTA加盟の欧米豪旅行会社から100社を超す参加申し込みがあるとのこと。

ATWSに参加するメンバーに広く日本を知っていただくためにプリサミットツアーが日本各地で5～6コース(北海道以外)設定されます。前回ご紹介した弊社の「訪れるべき四国を代表する海と山と川をEバイクで巡る旅5泊6日」は、全国各地から提案されたツアーの中で完成度が高いとの評価をいただき催行することが決まりました。近々予約受付が開始される予定です。また、うれしいことに、この四国コースは日本政府観光局(JNTO)からも注目いただき、JNTOの新しいWebサイト「JAPAN ADVENTURE」にも掲載いただくことになりました。

(www.japan.travel/adventure/en/)

そのコースの他にも、四国の「自然」と「歴史文化」を「アクティビティ」で繋ぐというATのコンセプトに沿った6日間程度のサンプルツアーを数コース設定し、去る2月18日に開催されたATTA加盟の欧米の旅行会社12社とのオンライン商談会に参加しました。

商談したバイヤーはATに特化した比較的小規模の旅行会社で、彼らの顧客は裕福な知識層で年代は60歳前後。旅行スタイルは少人数のガイド付きオーダーメイドツアーで旅程は平均2～3週間。メインのアクティビティはサイクリングとロングウォーキング。その顧客が、欧米豪以外で、まだ行ったことのないディスティネーションの一つが日本であり、その日本に彼らの顧客に提案できるポテンシャルがあるのか知りたくて商談会に参加したとのことでした。バイヤー自身も知っているのはゴールデンルートだけで四国についての知識がある方は皆無でしたが、サンプルツアーの内容を例に四国が持っている多様なコンテンツの魅力を説明する中で、四国への送客の可能性について手応えを感じた様子が伺えました。

また、四国だけでは旅程が短すぎるとの指摘もありましたので、今後は、日本が縦に長い特徴(気候風土自然の多様性)を活かして、例えば「しまなみ海道、洞爺湖と上高地の国立公園を巡るサイクリングツアー 12日間」とか「出羽三山、中山道、熊野古道と石鎚山を巡るスピリチュアルトレッキングツアー 15日間」など、今回のオンライン商談会のために各地のツアーオペレーターと共同して作成したロングコースの提

案にも力を入れたいと考えています。

今回参加したバイヤーも当然コロナショックの影響を受けて厳しい状況にありますので、暗い雰囲気商談になるのではと不安もありましたが、皆さん明るく楽天的で極めてフレンドリーな雰囲気で終始し、コロナ後ATマーケットの復活に何の疑いも持っていない様子がパソコン画面からしっかり伝わってきました。

オリ・パラの開催が日本のインバウンド復活の契機となり、ATWS北海道の開催が日本のATマーケット参入の幕開けとなりますように、コロナの一日でも早い終息を願っています!!
(四国ツアーズWebサイト:www.shikokutours.com)



「しまなみ海道、洞爺湖と上高地の国立公園を巡るサイクリングツアー 12日間」



しまなみ海道



四万十川

特定非営利活動法人 JAPAN NOW観光情報協会
 令和3年度 特定非営利活動に係る事業会計収支予想

(単位：円)

科 目	令和元年度事業会計収支計算書		令和3年度事業会計収支予算		令和2年度事業会計収支		備 考
	金 額	額	金 額	額	金 額	額	
I 前期繰越額		11,823		622,556		101,535	
II 収入の部							
1 会費収入	2,115,000		875,000		1,700,000		個人会員58名(令和2年度) 団体会員21社(令和2年度)
個人会費収入	585,000		250,000		450,000		
団体会費収入	1,530,000		625,000		1,250,000		
2 事業収入	345,000		165,000		110,000		
講演会収入	50,000		0		0		
見学会収入	0		0		0		
研究会参加収入	295,200		165,000		110,000		斜線は未確定 11回開催/年 毎回15人参加として 1,000円×15人×11回 令和2年度 小田急800,000円、須田寛氏500,000円
3 寄付金収入	900,000		0		1,300,000		
800,000							
100,000							
4 雑収入	285,820		6		6		
受取利息	3		6		6		
新世代の観光立国販売収入	259,200		0		0		
22,400			0		0		
その他	4,217		0		0		
5 収益事業繰入金収入	0	0	0	0	0	0	
当期収入合計	3,645,820		1,040,006		3,110,006		
前期繰越額及び収入合計	3,657,643		1,662,562		3,211,541		
III 支出の部							
1 事業費	819,067		768,600		441,794		斜線は未確定 令和2年度11回開催/年 講師30,000円、弁当代440円×165、会場費24,000円×4回 * 含む 編集費10,000円×12ヶ月
講演会事業費	0		0		0		
見学会事業費	0		0		0		
研究会事業費	658,424		498,600		323,889		
機関紙発行事業費	160,633		270,000		117,926		
2 管理費	2,737,051		883,000		2,147,191		* 大塚商会15,000円×12ヶ月、ヤマト運輸10,000円×12ヶ月
I T費	84,000		84,000		109,200		
会議費	64,432		30,000		23,745		
賃借料	2,016,876		0		1,134,094		
通信費	223,338		300,000		187,015		
交通費	210,000		300,000		304,000		
図書新聞費	0		0		0		
備用品費	0		10,000		80,420		
交際費	0		0		0		
リース料	0		0		0		
年会費	100,000		0		0		令和元年度 東京観光財団100,000円
年会費	9,138		9,000		8,863		
事務所退去費	29,268		0		259,787		
雑費	0		150,000		40,067		令和0年度 含む 事務所経費10,000円×12ヶ月
租税公課	0		0		0		
当期支出合計	3,556,108		1,651,600		2,588,985		
当期収支差額 (末期繰越額)		101,535		10,962		622,556	